

施策番号	222	施策名	林業の振興	令和4年度主管課名	産業観光課
総合計画 体系	政策名	2	地域経済を支える里づくり	令和4年度課長名	小椋 正己
	関係課名		建設課	シート作成者	平田 誠

1. 施策の対象と意図の指標

① 施策の対象(誰、何が対象か)		③ 対象指標(対象の数・規模)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア 町内の林業従事者	→	ア	林業従事者数(国勢調査)	人	見込値			72	72	72
						実績値	106	106	90	
イ 認定林業事業体の林業現場作業職員	→	イ	林業現場作業職員数(岡山県調査)	人	見込値			39	41	44
						実績値	36	39	45	
ウ 町内の森林	→	ウ	森林面積(岡山県の森林資源から)	ha	見込値			36,300	36,320	36,360
						実績値	36,284	36,278	36,278	
② 施策の意図(対象をどうしたいのか)		④ 成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
ア 担い手の確保	→	ア	認定林業事業体の林業現場作業職員数	人	目標値		36	39	41	44
					実績値	36	39	45		
					達成率		108.3%	115.4%	109.8%	102.3%
イ 優良材の生産拡大	→	イ	素材生産高	百万円	目標値	196	190	195	200	210
					実績値	198	364	231		
					達成率	101.0%	191.6%	118.5%	115.5%	110.0%
ウ 適切に保全する	→	ウ	間伐実施面積(県民局資料)	ha	目標値	700	400	425	450	500
					実績値	274	327	206		
					達成率	39.1%	81.8%	48.5%	45.8%	41.2%
エ	→	エ			目標値					
					実績値					
					達成率					
⑤ 成果指標 設定の考え方	林業の振興策を客観的に判断するため、森林面積の増減等へ影響を及ぼす林業従事者数、実績数値である素材生産高、間伐実施面積を比較する。			⑥ 成果指標の 把握方法と 算定式等	ア:認定林業事業体の林業現場作業員職員数 聞き取り イ:素材生産高 森林組合総代会資料 ウ:間伐実施面積 県民局等関係機関へ聞き取り					

2. 施策の役割分担

施策成果向上 に向けた 住民と行政との 役割分担	① 住民の役割 (自助・共助・協働でやるべきこと)	② 行政の役割 (町・都道府県・国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> 山林所有者は、山林の維持管理を行い、木材の利活用に努める。 森林組合、林業従事者等は地元木材の価値を高めるため、木材ブランドの研究・開発を進めるとともに、地産地消の仕組み作りを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 林業者(個人・組織)の生産活動に対する支援を行う。 森林の持つ水源涵養、災害防止、環境保全機能などの強化に努める。 長期展望に沿った林業政策の展開について、国・県に要望を行う。 国は森林や林業の基本的な方針や、森林の多面的機能の発揮等に関する目標の設定を行い、県は「流域」を単位とし、地域の実情に応じた施策の実施や計画を行い、町は森林の整備計画策定や、林業担い手の確保、育成や町産材の有効活用等を実施することにより町内森林の価値を高めていく役割を持っている。

3. 評価結果

4年度 の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景・要因	
	① 施策の目標達成度(目標値を達成したか、未達成か?その要因は?)	
	林業現場作業員数は目標値39人を上回り45人となった。新規就業者、中途採用者の増が要因である。全国的に従事者・就業者は減少傾向にあるが鏡野町内に事務所を有する林業事業体では大きく上回る結果になった。素材生産高については、ウッドショックの高止まり時より減少したものの、目標値を上回った。3項目中、2項目が目標を達成しているが、間伐実施面積において目標値を大きく下回る結果となったため目標値どおりとした。	<input type="checkbox"/> 目標値を上回る <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおり <input type="checkbox"/> 目標値を下回る
	② 成果指標の時系列比較(成果は向上したか?低下したか?要因は?)	
	<ul style="list-style-type: none"> 林業現場作業員数は新規採用、中途採用を含め、令和3年度から6人増となった。 素材生産高においては、令和3年度と比較すると減少はしているが、目標値を上回る結果となった。 間伐実施面積はウッドショック後の急激な木材価格の下落、新型コロナウイルスの影響で止まっていた海外コンテナ運輸の復旧や海外木材生産の復活により昨年度より減少した。 前年度に比べ増減している箇所については、ウッドショックという一時的な現象によるものに左右されたものであることから「ほとんど変わらない」判断としている。 	<input type="checkbox"/> 向上した <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない <input type="checkbox"/> 低下した
	③ 他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか、低いのか、その背景・要因は?)	
	<ul style="list-style-type: none"> 他団体に先駆けて「森林づくり」に特化したセンターの整備、地域林政アドバイザーの配置、施業者や林業事業体、新規就業者に向けての手厚い補助など、林業施策全般の水準は極めて高い。 町内に分散する小規模集積場を一か所に集約し、山元や出荷者の負担軽減や町産材の安定供給に繋げる目的を持ち、近隣町村では類を見ない鏡野町貯木場を整備した。このことは鏡野町の林業の大きな一歩である。 人工林率は70.4%で県下2位に位置した。民有林の人工林面積(約21,754ha)はヒノキ14,856ha、スギが6,180haで全体の約97%を占めている。(県下1位 西栗倉村83.8% 2位 鏡野町 70.4% 3位 奈義町 70.3% 4位 津山市 64.3%) 	<input checked="" type="checkbox"/> 高い水準 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準 <input type="checkbox"/> 低い水準
	2. 施策を取り巻く環境変化(対象の変化、国県の動向、法改正等)と住民からの意見・要望など	
	<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者の高齢化や、後継者がいないなどの事情から、手入れの行き届いていない森林が増えるのを防ぐため森林経営管理制度の推進や林業事業体就業者への補助などを行っているが、山林を手放したい等の相談が後を絶たない。町民アンケートの中にも補助金の増額を望む声や、今後の山林管理についての質問などが挙がってきている。 新型コロナウイルスが林業にも与えた影響は大きく、一時は輸入がストップしたことから国産材の需要が伸び、急激な国内木材価格の上昇が令和3年度にあったが、コンテナ運輸の復活や急な伐採の実施により市場には材が溢れ、令和4年度には木材価格の下落が生じた。 	
	3. 施策の振り返りと総括(4年度の事務事業や取組の成果は?うまくいかなかった取組・問題点と原因は?)	
① 施策の成果向上につながった主な事務事業	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	
② 施策の成果向上のため改善を要する主な事務事業	地域林業担い手サポート事業	
③ 施策全体の振り返りと総括		
<ul style="list-style-type: none"> 「林業就業者支援事業」は前年度中途入社1名を併せ、新規で2名の利用があった。雇用先の林業事業体にも支援を行うことが出来た。 「ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金」において、前年度に比べ新築戸数や申請件数が減少したが、町産材の使用量は目標値を上回ることができ、利用拡大の一翼を担うことが出来た。 「森林経営管理制度」においては、先に行った地区アンケートの解決策を講じるため、再度地区校正を行い、先にアンケートを行った地区の森林施策の計画の準備を行った。 町産材の安定供給に資する木材集積場として「鏡野町貯木場」の造成、舗装、事務所建築工事を行った。市町村直営の貯木場整備はあまり例がないことから運営方法を見出すには困難を極めたが、最終的に作州かがみの森林組合に委託を行い、岡山県森林組合連合会の津山共販所サテライトとして材の販売併せて合板会社への取引を行っていったこととした。この運営方法が現段階で一番山元や町内林業事業体に有益に働くかと判断したため採用した。 「かがみの町森林づくり基金」の原資について、基金条例を一部改正し、企業等からの寄附金、協賛金等も受け入れるようにした。 		
4. 施策の今後の課題と改革改善の方向(今後、新たに取り組むべきこと、さらに力をいれる必要があることは?)		
① 今後施策の成果向上につなげる主な事務事業	鏡野町貯木場事業、林業就業者支援事業	
② 施策全体の今後の課題と改革改善の方向		
<ul style="list-style-type: none"> 今後の町産材の活用や流通の礎となる貯木場の整備が完了し、木材取扱用作業機械としてグラップル、フォークリフトの整備を行う。貯木場を利用して販売を行った利用者に対し、負担金の一部補助を行う。継続的に町内へアピールを行い利用者の増加を狙う。 森林経営管理制度については町民アンケートの実施方法や今後の方針の見直しを行ったことにより、住民の意向を反映できる取組を行っていく。 新規就業者相談会や近隣林業学校に出来るだけ参加・訪問し、町の林業施策のPRを実施していく。 		